

放課後児童クラブの委託方法等の検討について（案）

放課後児童クラブの運営の在り方に関する方針の策定及び民間委託導入に係る手続を進める上で、以下の事項について整理する。

1 委託期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで（5年間）

※支援員の雇用の安定化、受託者の安定的・計画的な運営が期待できる。

（ 契約締結の日から2020年3月31日までは受託者の準備期間とし、現行の運営体制の把握、支援員の雇用・研修、各種調整等、実施に向けた体制を構築する。 ）

2 受託者の選定方法

公募型プロポーザル方式

※利用児童の興味・関心に配慮し、体験活動などを取り入れた提供プログラムの構築、支援員の資質向上等、本市が目指そうとする放課後児童クラブの質的拡充に資する事業者を選定できる。

※一般競争入札は民間事業者の知識や経験、手法を活かすことが難しい。

【公募型プロポーザル方式とは】

価格のみによらず、対象業務に対する発想や課題解決方法、取組体制等の提案書を審査し、専門的な技術力、創造力、実績（経験）等がある最も適切な事業者を選定する手法。

3 ブロック割

（1）ブロック割を行う理由

- ・一括発注とした場合、規模が大きく受託可能な事業者が限定されることが想定される。
- ・より多くの事業者から多様な提案が得られる仕組とすることが、目指そうとする質的拡充に繋がるものと考えられる。

（2）ブロックの規模の比較

| 区分 | 対象校数 | クラブ数 | 入会数 | 支援員数 |
|--------|--------|---------|----------|--------|
| 1ブロック | 40校 | 76か所 | 2,730人程度 | 240人程度 |
| 2ブロック | 20校 | 38か所 | 1,370人程度 | 120人程度 |
| 4ブロック | 10校 | 19か所 | 720人程度 | 60人程度 |
| 6ブロック | 6～7校程度 | 12～13か所 | 450人程度 | 40人程度 |
| 8ブロック | 5校 | 9～10か所 | 340人程度 | 30人程度 |
| 10ブロック | 4校 | 6～7か所 | 270人程度 | 25人程度 |

※対象校数及びクラブ数は平成31年4月1日現在の数

※入会数は1クラブ当たり平均36人で試算

※支援員数は1人当たりの勤務時間を週29時間換算で試算

（3）各区分のメリットとデメリットの比較

| 区分 | 多様な事業者の参加 | ブロック間の競争性 | 支援員配置の優位性 | 運営コスト |
|--------|-----------|-----------|-----------|-------|
| 1ブロック | 少ない「△」 | 低い「△」 | 高い「○」 | 低い「○」 |
| 2ブロック | ↓ | ↓ | ↑ | ↓ |
| 4ブロック | | | | |
| 6ブロック | | | | |
| 8ブロック | | | | |
| 10ブロック | | | | |
| | 多い「○」 | 高い「○」 | 低い「△」 | 高い「△」 |

※運営コストに関しては、ブロック数が多くなるほど、1ブロック当たりの委託料に占める事務所経費（維持管理費、事務員等人件費）等の管理費の割合が高くなる。

4 審査基準策定の考え方（公募型プロポーザルを採用する場合）

業務委託の円滑な導入，放課後児童クラブの運営安定化や質的拡充を図る上で，次のとおり審査項目を整理する。

| 審査項目 | |
|---------------|---|
| 事業者の適性に関する項目 | <ul style="list-style-type: none"> ・財務状況は健全で安定した運営が可能であるか ・児童福祉法に基づく公的事業を運営する事業者としての責任と意欲を持っているか ・本業務の履行に十分な放課後児童クラブ又は同種・類似事業（保育・教育等）の実績はあるか など |
| 事業内容に関する項目 | <ul style="list-style-type: none"> ・発達段階に応じた児童の興味・関心に配慮し，体験活動等を取り入れた豊かな人間性や自主性を育む提供プログラムの構築が図られる具体的かつ実効性を持った提案内容となっているか ・季節の行事や活動など，発達段階に応じた児童の興味・関心に配慮した特色ある活動計画となっているか ・特別な支援を必要とする児童に対する支援方法や体制は適切であるか ・保護者・学校・市との連携方法や体制は適切であるか ・児童や保護者の意見を反映し，運営の向上が図られる体制となっているかなど |
| 管理運営に関する項目 | <ul style="list-style-type: none"> ・責任者や管理者の配置等，運営に必要な組織体制が構築されているか ・支援員を現在と同等以上の処遇で継続雇用する提案内容となっているか ・支援員の人材確保策が具体的であり，長期休業期間を含めて安定的な運営が可能な体制となっているか ・準備期間から委託期間を通して，支援員の人材育成の視点を持ち，専門性の向上が十分に期待できる研修体制となっているか ・現場の実態を十分に把握し，活動内容や児童への支援の質の向上に繋がる巡回指導体制となっているか ・人権やプライバシー保護，個人情報保護の取組は十分であるか ・適切な苦情処理体制が構築されているか など |
| 安全管理・対策に関する項目 | <ul style="list-style-type: none"> ・児童の健康管理や施設の衛生管理に関する取組は十分であるか ・事故や災害発生時の迅速な対応及び予防体制は適切であるか など |
| 参考見積価格に関する項目 | <ul style="list-style-type: none"> ・提案額に対する価格評価 |

※評価点の合計が一定の水準に満たない場合，受託候補者の決定は行わない条件を付す。